

平成 27 年 9 月 29 日

指定就労継続支援 A 型事業所・関係法人代表者 様
(指定都市・中核市に所在する事業所を除く)

神奈川県保健福祉局福祉部
障害サービス課

就労継続支援 A 型事業所における 1 日の平均利用時間が一定の場合の所定単位数(短時間利用減算)の取扱いについて

日頃から本県の障害福祉施策の推進に格段の御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記減算につきましては、平成 27 年 3 月 31 日付け「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)により、平成 27 年 10 月 1 日から次のとおりの取扱いとなりますので、就労継続支援 A 型事業所におかれましては、内容をご確認の上、必要な届出(1)を行ってください。

なお、請求事務については 10 月サービス提供分からとなりますので、適切に御対応(2)くださいますよう併せてよろしくお願いします。

- 1 減算の該当・非該当に関わらず、全ての就労継続支援 A 型事業所に届出の必要があります。
- 2 減算要件に該当した場合は、国保連請求時は減算のサービスコードを使用してください。

1 対象事業所

指定就労継続支援 A 型事業所

2 短時間利用減算の取扱い

- (1) 就労継続支援 A 型事業所における雇用契約を締結している利用者の 1 日当たりの利用時間の平均が、1 時間未満、1 時間以上 2 時間未満、2 時間以上 3 時間未満、3 時間以上 4 時間未満、4 時間以上 5 時間未満である場合に減算を行う。
- (2) 利用開始時には予見できない事由により短時間利用(1 日の利用時間が 5 時間未満の利用のことをいう。)となってしまった場合、当該短時間利用となってしまった者について、短時間利用となった日から 90 日を限度として平均利用時間の算出から除外しても差し支えない。なお、短時間利用となってしまった事由については、指定権者(県)に届け出ること。
- (3) 平成 27 年 10 月 1 日以降のサービス提供分から対象。

3 届出書類

- (1) 【必須】平成 27 年度の「介護給付費等算定にかかる体制等に関する届出書（体制届）」の別紙 1 (その 2) (一覧表・訓練)
- (2) 【必須】平成 27 年度の「介護給付費等算定にかかる体制等に関する届出書（体制届）」の別紙 37 (短時間利用減算確認シート)
- (3) 【該当時のみ】平成 27 年度の「介護給付費等算定にかかる体制等に関する届出書（体制届）」の別紙 38 (就労継続支援 A 型 短時間利用者報告書)

【書類ダウンロード場所】

「障害福祉情報サービスかながわ」「書式ライブラリ」→「1. 神奈川県からのお知らせ」→「3-2 変更届・変更申請・その他届出書等（障害者総合支援法関係）」「短時間利用減算」からダウンロードをしてください。

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=113&topid=1

4 届出期限

平成 27 年 10 月 15 日（木）必着

5 提出方法

次の送付先に**郵送**で提出

6 送付先

〒231-8588

横浜市中区日本大通 1

神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス課事業支援グループあて

7 年度途中で短時間利用減算の内容に変更が生じた場合の手続き

- (1) 今回、届け出た短時間利用減算の内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨の届出を行ってください。過去 3 月の 1 日の平均利用時間が 5 時間未満の場合は減算となります（例えば、6～8 月の 1 日の平均利用時間が 5 時間未満の場合は 9 月からの減算となります）。
- (2) 提出書類は「3 届出書類」と同様の様式となります。

問い合わせ先

事業支援グループ

浅田、小川、高木、中島、中居

電 話 045-210-4732

ファクシミリ 045-201-2051

短時間利用減算確認シート

法人名	社会福祉法人神奈川A		事業所名	やまかもA型事業所	
事業所番号	1410000000		担当者	神奈	
連絡先	0000-00-0000		担当者	神奈	

青い矢印の順序で毎月総サービス提供時間を記入し、直近過去3ヶ月の平均利用時間を事業所側で把握してください。

平成28年度

	平成28年2月 ①		平成28年3月 ②		平成28年1月	
	利用人数	延べ利用時間(分)	利用人数	延べ利用時間(分)	利用人数	延べ利用時間(分)
1日	9	3060	15	4000		
2日	8	2560	16	4080	18	5240
3日		2650			15	4430
4日						
5日						
6日						
7日						
8日	7					
9日	10					
10日	9					
11日	8					
12日	10					
13日			15	4300	15	5900
14日			15	4200		
15日	6	2660	14	3880		
16日						
17日						
18日						
19日						
20日						
21日						
22日						
23日	9	2800			18	5350
24日	12	3250			17	5200
25日	15	3640	17	4000	17	5350
26日			16	3850	16	5200
27日						
28日						
29日						
30日						
31日	12	3400				
合計	219	69320	327	11770		
延べ合計時間(月)	1155時間 20分		144時間 10分			
平均利用時間(月)	5時間 17分		4時間 26分			
平均利用時間(3月間)			4時間 57分			
区分	4時間以上5時間未満					

1日ごとの利用人数を入力してください。

1日ごとに総サービス提供時間を分単位入力してください。

例 利用人数9名で、その内訳が次の①②③の場合の計算方法
 内訳：①5名は5時間利用⇒5(名)×5(時間)×60(分)=1500(分)
 ②2名は6時間利用⇒2(名)×6(時間)×60(分)=720(分)
 ③2名は7時間利用⇒2(名)×7(時間)×60(分)=840(分)

【短時間利用報告書(別紙37-2)に該当する利用者がある場合】※備考3を参照

利用開始時に予見できない事由により短時間利用となった者がいる場合は、当該利用者を利用人数と延べ利用時間から抜いてください。

【減算に該当した場合の単位】

平均利用時間が1時間未満の場合	100分の30
平均利用時間が1時間以上2時間未満	100分の40
平均利用時間が2時間以上3時間未満の場合	100分の50
平均利用時間が3時間以上4時間未満の場合	100分の75
平均利用時間が4時間以上5時間未満の場合	100分の90

水色のセルは自動計算されますので、入力不要です。

当月の直近過去3ヶ月間の平均利用時間が表示されます。

当月の「過去3ヶ月間の平均利用時間」が5時間以上の場合は「非該当(減算なし)」、5時間未満の場合は「該当区分」が表示されます。

- 備考1 ここでの「平均利用時間」とは、過去3月における利用者のうち、雇用契約締結利用者の延べ利用時間を当該利用者の延べ人数で除したものをいう。なお、利用時間は、雇用契約に基づく労働時間だけでなく、休憩時間や昼食時間、サービス管理責任者との面談に要する時間等を含む。ただし、有給休暇の取得や遅刻・早退等によりサービス利用のない時間、送迎に要する時間等は含まない。
- 2 過去3月における1日の平均利用時間が5時間未満の場合には減算対象となるため、国保連請求時に減算のサービスコードを使用すること。
- 3 利用開始時には予見できない事由により短時間利用(1日の利用時間が5時間未満の利用)となってしまう者がいる場合には、短時間利用となった日から90日を限度として平均利用時間の算出から除外しても差し支えない。その場合には、別紙37-2「短時間利用者報告書」を指定権者(県)へ提出すること。
- 4 新規の指定を受けてから、3ヶ月未満の就労継続支援A型事業所は、本確認シートの提出不要。

記入例

就労継続支援A型 短時間利用者報告書

記入日を入力してください。
平成28年〇月〇日

1	法人名	社会福祉法人神奈川A				
2	事業所名	やまかもA型事業所				
3	事業所番号	141〇〇〇〇〇〇				
4	定員	20 名				
5	担当者名	神奈 太郎				
6	連絡先	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇				
7	予見できない事由による短時間利用者	以下リストのとおり				
	氏 名	当初予定していたサービス利用時間	短時間利用となった日のサービス利用時間	短時間利用となった理由	短時間利用となった日	左記の日から90日目にあたる日
1	〇〇 〇〇	5時間	2時間	平成28年4月5日から就労継続支援A型の利用を始めたが、精神状態が悪化し不安定になり、医師の診断により、1日2時間の利用が限度のため。医師の診断については、定期的に確認を行い、また本人の意向と状態を考慮したうえで、今後徐々に利用時間を延ばしていく予定。	平成28年5月15日	平成28年8月13日
2	〇〇 〇〇	5時間	2時間	平成28年5月1日から就労継続支援A型の利用を始めたが、体力的にまだ5時間以上の利用が困難であると、本人から訴えがあったため。今後は本人と相談しながら徐々に時間を延ばしていく予定。また、面接の機会を増やし、悩みや不安などのケアも行う。	平成28年6月8日	平成28年9月6日
3	〇〇 〇〇	5時間	3時間	平成28年6月25日から就労継続支援A型の利用を始めたが、他者がいる場で過ごすことに対して、疲れが溜まりやすく、継続した利用が困難となるため。本人と相談し、利用時間の短縮を行ったが、今後は、徐々に集団に慣れていけるように支援を行う。	平成28年7月20日	平成28年10月18日

備考1 ここである「短時間利用者」とは、1日の利用時間が5時間未満の利用者のことをいう。

2 本報告書は、利用開始時には予見できない事由により短時間利用者となった者がいる場合にその都度、指定権者（県）へ提出すること。当該短時間利用者は短時間利用となった日から90日を限度として平均利用時間の算出から除外することができる。なお、利用開始時には予見できない事由により短時間利用者となった者がいない場合は、本報告書は提出不要。

水色のセルは自動計算されますので入力不要です。

平成 28 年 4 月 6 日

各市町村障害福祉主管課 } 御中
障害児福祉主管課

神奈川県保健福祉局福祉部
障害福祉課

かながわ自立支援給付等支払システム（かながわシステム）の改修に係るシステム
の機能停止に伴う事業者登録について

日頃から本県の障害福祉施策の推進につきまして、格段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

標記について、障害者総合支援給付支払等システム（いわゆる「全国標準システム」）のインタフェース変更及び級地区分の変更に伴い、かながわ自立支援給付等支払システム（以下「かながわシステム」という。）のデータ移行作業等を実施します。

この作業のため、次の日程でかながわシステムの一部及び全部の機能を停止いたしますので、ご了承ください。

1 かながわシステムの事業所情報登録機能の停止期間

平成 28 年 4 月 9 日（土）～ 4 月 24 日（日）

事業所情報の登録及び変更機能を停止します。請求支払に係る機能及び事業所情報の閲覧機能等は稼働します。

上記の期間中、特定相談支援事業所、障害児相談支援事業所、地域生活支援事業所及び基準該当事業所の事業所情報について作業を必要とする場合は、県にご相談ください。

2 事業所情報の地域区分の変更について（指定都市・中核市を除く県域の市町村のみ）

障害者については平成 28 年度級地区分の変更はありません。

（１）特定相談支援事業所、基準該当事業所

各市町村が指定及び登録をした特定相談支援事業所及び基準該当事業所の地域区分の変更にしましては、上記日程で本県が対応いたしますので、各市町村においては基本的に作業の必要はありません。（ただし、事業所番号の郡市区コードに基づいて変更するため、それによらない地域区分を保持する必要のある事業所がある場合は停止期間終了後から請求期間開始までの平成 28 年 4 月 25 日（月）～ 4 月 28 日（木）の期間に、かながわシステムにて各市町村で変更してください。１つの郡市区コードに複数の町村がある中郡・足柄上郡・足柄下郡・愛甲郡については、本県で事業所所在地に基づいて変更します。）

(2) 平成 28 年 4 月 8 日までに登録した地域生活支援事業所

各市町村が指定及び登録をした地域生活支援事業所の地域区分の変更につきましては、停止期間終了後から請求期間開始までの平成 27 年 4 月 25 日 (月) ~ 4 月 28 日 (木) の期間に、かながわシステムにて各市町村で変更してください。

平成 28 年 3 月 24 日時点の事業区分 6 事業所一覧を添付しますので、御参考になしてください。

(3) 障害児相談支援事業所

障害児相談支援事業所の地域区分の変更につきましては、平成 28 年 3 月 1 日指定までの事業所については、上記日程で本県が対応いたしますので、各市町村においては基本的に作業の必要はありません。(こちらも郡市区コードに基づき地域区分が変更されます。) 一方、平成 28 年 4 月 1 日指定の事業所については、ID・パスワード発行手続き等のため、平成 28 年 4 月 8 日までにかながわシステムへ登録する必要がありますが、地域区分については暫定的に平成 27 年度分の地域区分を登録し、停止期間終了後に平成 28 年度の地域区分をかながわシステムのオンラインにて訂正してください。

3 計画相談支援及び障害児相談支援にかかる特定事業所加算情報の登録について

計画相談支援及び障害児相談支援にかかる特定事業所加算について、事業所から体制の要件を満たしている旨の届出のあった加算情報は、各市町村においてかながわシステムを使用して登録を行う必要がありますが、特定事業所加算情報を含んだかながわシステム上の計画相談支援事業所の事業者情報画面や、異動情報の登録に必要な特定・障害児相談支援規定様式は、停止期間後の平成 28 年 4 月 25 日 (月) 以降、使用可能となりますので、ご承知おきください。

4 指定生活介護事業所・放課後等デイサービス事業所の開所時間減算にかかる請求について

指定生活介護事業所・指定放課後等デイサービス事業所の開所時間減算については、営業時間が 4 時間未満や、4 時間以上 6 時間未満の場合に適用されるものですが、日単位で選択する取扱いとなっています。(例えば、平日の月～金曜日は 7 時間営業している事業所が、土曜日や特定の日のみ 4 時間未満の営業をしている場合、平日は開所時間減算なしで請求し、土曜日や特定の日のみ開所時間減算ありで請求するという取扱いとなっています。)

全国標準システム上の事業者台帳情報について、これまで本県においては、特定の日のみ短時間の営業をしている事業所については、開所時間減算「無し」の登録をしておりましたが、平成 27 年 4 月 20 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課「障害者自立支援給付支払等システムに係る Q & A」において、「開所時間減算の対象となる日が週 1 日等、特定の日のみである場合も、『開所時間減算の有無』については、『有り』として届出していただきたい。なお、国保連合会での事務点検においては、例えば、『開所時間減算の有無』が『有り』の生活介護の事業所から、開所時間減算有り及び無しの両方のサービスコードで請求された場合、開所時間減算無しの請求に対して『警告 (PB53 : 受付 : 開所時間減算の請求ではありません) 』となるため、市町村審査にて支払可否を確認いただきたい。」という取扱いが示されていることから、本県においても平成 28 年 4 月サービス提供分以降は、当該 Q & A で示されている内容と同様の取扱い (特定の日のみ短時間の営業をしている事業所については、減算「有り」の登録) をいたします

のでご承知おきください。

問い合わせ先

（障害者のサービスに関すること）

事業支援グループ中島

電 話 045-210-4732（直）

（障害児のサービスに関すること）

施設指導グループ中村

電 話 045-210-4724（直）

開所時間減算体制届出書

※開所時間減算に該当する日がある場合に提出が必要になります。

※開所時間減算の対象となる日が週1日等、特定の日のみである場合も提出が必要です。

事業所番号	1416000123	
施設・事業所名	金太郎センター	
運営規程上の営業日・営業時間 (現在の事業所の運営規程の表記をそのまま記載してください。)	(1)営業日 原則として月曜日から金曜日 (2)営業時間 午前9時30分から午後4時30分 (3)休日 ア 土曜日・日曜日 イ 国民の祝日 ウ 年末・年始 エ 上記以外で法人が定めた日	減算区分
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">減算なし</div> <div style="text-align: center;"> 4時間未満 ・ 4時間以上 6時間未満 </div>

運営規程の表記以外で、開所時間減算に該当する状況がある場合、その具体的な内容 (減算にかかる状況がなければ記載は必要ありません。)	減算対象予定日	減算となる理由	減算区分 (該当する区分に○をつけてください)	備考
	(例) 4月～3月	(例) 1月に一度●●への外出行事を設けているが、その際は開所時間減算が6時間未満になる。	4時間未満 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">4時間以上 6時間未満</div>	(例) 状況によっては外出行事をしない月もありうる。
			4時間未満 ・ 4時間以上 6時間未満	
			4時間未満 ・ 4時間以上 6時間未満	